

令和4年度当初予算(案)のポイント

令和4年2月
和歌山県財政課

目 次

1. 予算の全体像	・ ・ ・	1
2. 歳入の概要	・ ・ ・	2
(1) 県税収入	・ ・ ・	3
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	・ ・ ・	4
(3) 国庫支出金	・ ・ ・	4
(4) 県債（臨財債除き）	・ ・ ・	5
(5) 基金繰入金	・ ・ ・	6
(6) その他の歳入	・ ・ ・	6
3. 歳出の概要	・ ・ ・	7
(1) 人件費	・ ・ ・	8
(2) 公債費	・ ・ ・	8
(3) 投資的経費	・ ・ ・	9
(4) 補助費等	・ ・ ・	10
(5) その他の歳出	・ ・ ・	10
【参考1】社会保障と税の一体改革による影響	・ ・ ・	11
【参考2】当初予算フレームの推移	・ ・ ・	12

1. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しない場合がある。

《予算規模》

歳出 6,044億円

(対前年度▲76億円、▲1.2%)

歳入 6,044億円

(対前年度*▲52億円、▲0.8%)

※県債管理基金繰入金(前年度 25億円)を除く

《収支状況》

歳出・歳入は均衡(前年度:収支不足 25億円)

⇒ 2年ぶりに財政調整基金・県債管理基金の取崩しを行わない

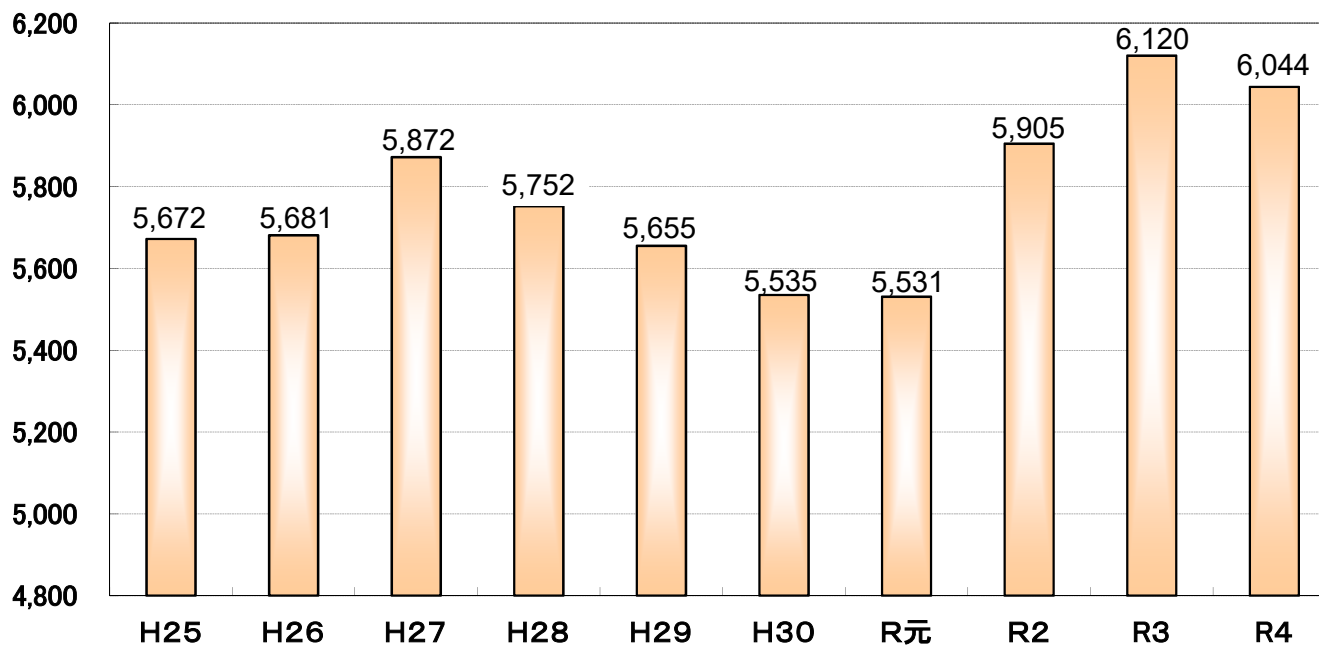
◆財政調整基金残高(R4末見込み) 31億円

◆県債管理基金残高(R4末見込み) 178億円

209億円

(億円)

＜当初予算における歳出規模の推移＞



2. 歳入の概要

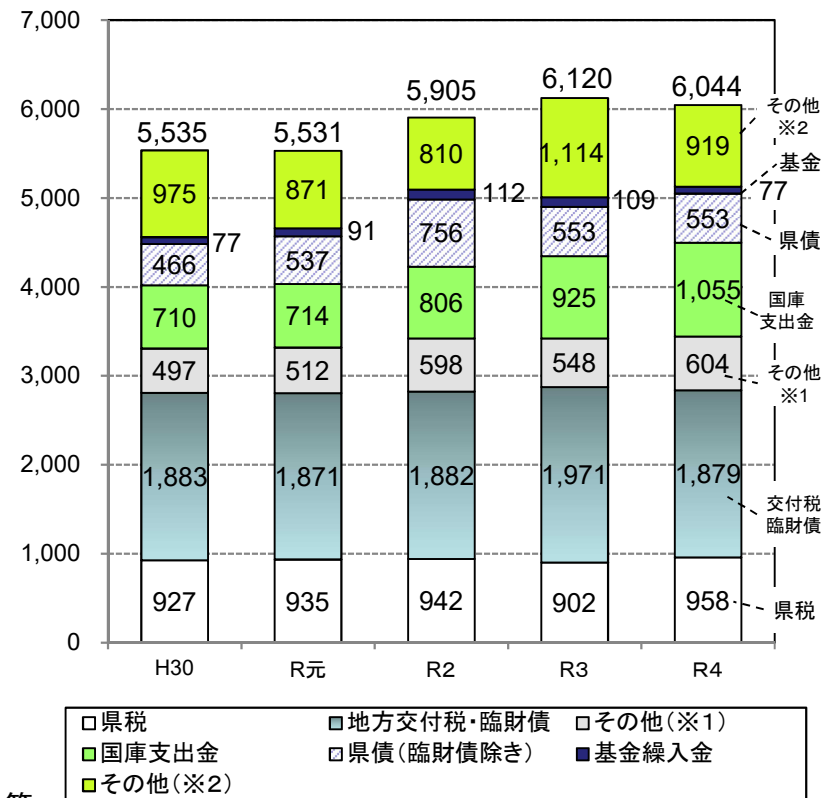
- 県税収入はコロナ禍前の水準に回復する見込みである一方、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財政対策債)は減少する見込みであり、一般財源総額は前年度と同水準。

		R3当初	R4当初	増減額	増減率
一般財源	県税	902億円	958億円	56億円	6.2%
	地方交付税	1,701億円	1,789億円	88億円	5.2%
	臨時財政対策債	270億円	90億円	▲180億円	▲66.7%
	その他(※1)	548億円	604億円	57億円	10.3%
	小計	3,420億円	3,441億円	21億円	0.6%
国庫支出金		925億円	1,055億円	131億円	14.1%
県債(臨財債除き)		553億円	553億円	0億円	0.0%
基金繰入金		109億円	77億円	▲32億円	▲29.5%
その他(※2)		1,114億円	919億円	▲196億円	▲17.6%
歳入合計		6,120億円	6,044億円	▲76億円	▲1.2%

※1: 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※2: 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

(億円) 項目別歳入の推移(当初予算ベース)

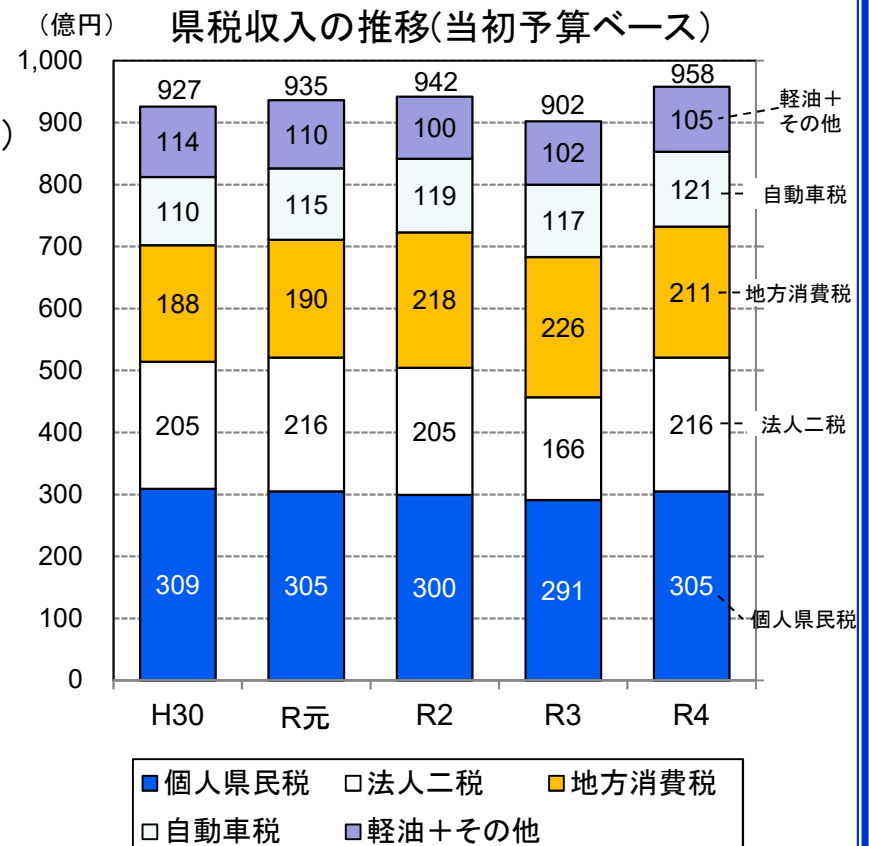


(1) 県税収入 958億円 (対前年度+56億円、+6.2%)

- ・法人二税等がコロナ禍前の水準に回復する見込み

《主な税目の状況》

・個人県民税	305億円 (対前年度 +14億円、+4.9%)
・法人二税※1	216億円 (対前年度 +50億円、+30.1%)
・地方消費税※2	211億円 (対前年度 ▲15億円、▲6.8%)
・自動車税	121億円 (対前年度 +3億円、+2.8%)
・軽油引取税	60億円 (対前年度 +0億円、+0.4%)
・その他	45億円 (対前年度 +4億円、+8.7%)



※1: 法人県民税・法人事業税

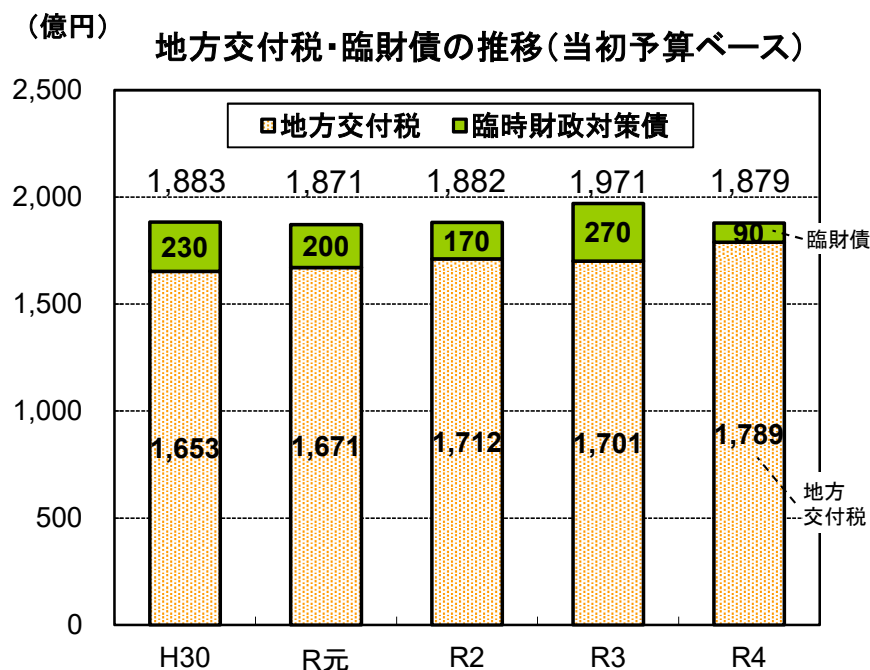
※2: 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は210億円(対前年度▲10億円)

(2) 地方交付税・臨時財政対策債 1,879億円 (対前年度▲92億円、▲4.7%)

- 県税収入の増加等に伴い、実質的な地方交付税(地方交付税・臨時財債)は減少する見込み

地方交付税 1,789億円
(対前年度+88億円、+5.2%)

臨時財政対策債 90億円
(対前年度▲180億円、▲66.7%※)
※令和4年度地方財政計画 対前年度▲67.5%



(3) 国庫支出金 1,055億円 (対前年度+131億円、+14.1%)

- 新型コロナウイルス感染症対策等による増

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 227億円(対前年度+68億円(▲22億円)※)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 86億円(対前年度+59億円(▲69億円)※)

※括弧内は現計予算の額に2月補正予算案による補正を加えた額との比較

(4) 県債(臨財債除き) 553億円

(対前年度+0億円、+0.0%)

- 直轄道路事業に係る通常債等により前年度と同規模の発行額を見込む

◎内訳: 通常債 521億円、行革債 32億円

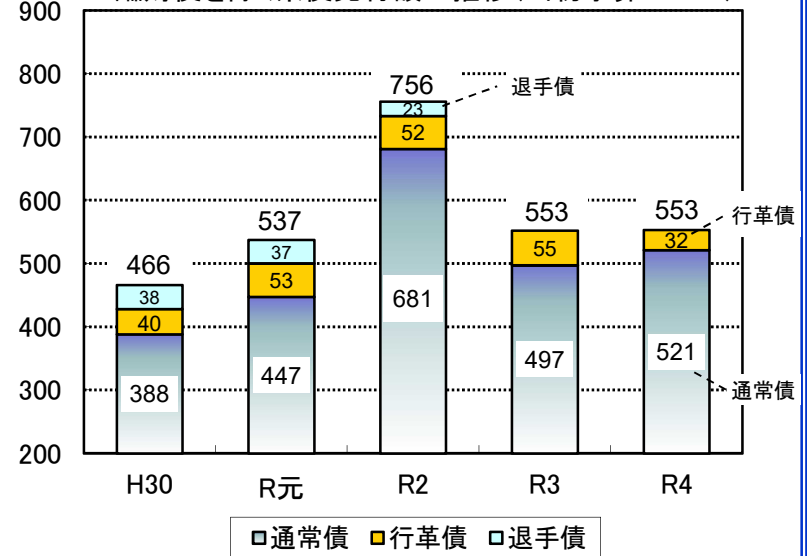
◎県債依存度: 9.2%(対前年度+0.1%)

(参考) 臨財債含む県債 643億円

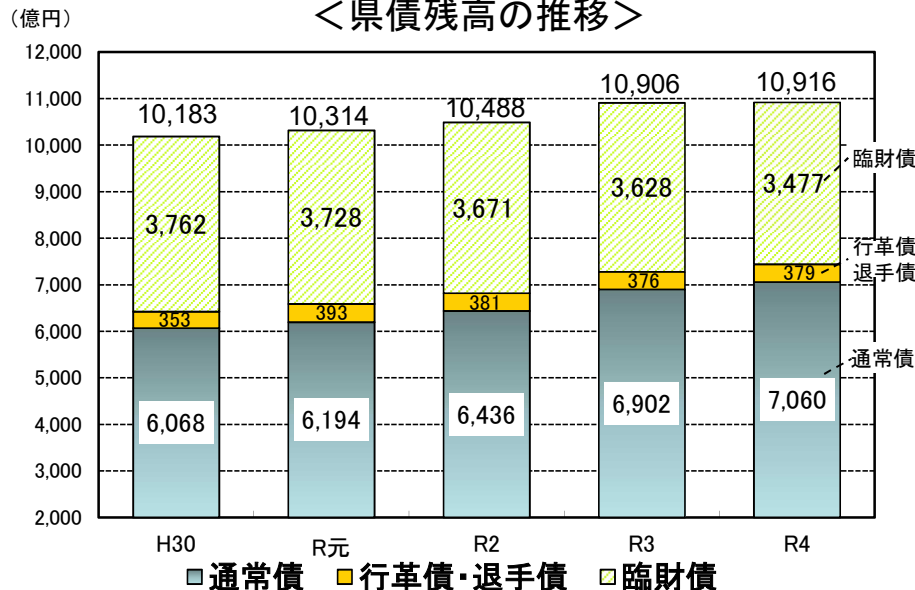
(対前年度▲180億円、▲21.9%)

◎県債依存度 10.6%(対前年度▲2.9%)

(億円) 臨財債を除く県債発行額の推移(当初予算ベース)



< 県債残高の推移 >



※H30~R2は決算、R3は2月補正後、R4は当初予算ベース

※県債残高は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

■ 県債残高の推移 (年度末見込み)

○ 県債残高全体 1兆 916億円

(対前年度末+11億円、+0.1%)

○ 臨財債を除く県債残高 7,439億円

(対前年度末+161億円、+2.2%)

◎内訳: 通常債 7,028億円、行革債・退手債 355億円

◎県民一人あたり県債残高(臨財債除き): 78.7万円

(5) 基金繰入金 77億円 (対前年度▲32億円、▲29.5%)

- 企業立地奨励金等のための産業開発基金からの繰入金等

《主な基金からの繰入金》

- 産業開発基金 30億円(対前年度+2億円)…企業立地奨励金、あやの台用地造成等
- 地域医療介護総合確保基金 30億円(対前年度+2億円)…医療・介護施設の整備、医療・介護従事者の確保等
- 県債管理基金 ー(対前年度▲25億円、皆減)

(6) その他の歳入 1,523億円

(対前年度▲139億円、▲8.4%)

《主な内訳・増減要因》

- 地方消費税清算金 421億円 (対前年度 + 3億円)
- 地方譲与税 178億円 (対前年度 + 53億円)
- 地方特例交付金 5億円 (前年度と同額)
- 分担金及び負担金 12億円 (対前年度 + 3億円)
- 諸収入 839億円 (対前年度 ▲198億円)
うち中小企業融資制度貸付金元利収入
759億円 (対前年度 ▲190億円)

■基金残高の推移 (年度末見込み)

R3年度 737億円 ⇒ R4年度 686億円

(対前年度▲51億円)

主な基金の残高の推移

[単位:億円]

基金名	R3年度末 残高見込み	R4年度末 残高見込み	増減
財政調整基金	31	31	ー
県債管理基金	178	178	ー
福祉対策等基金	57	57	▲0
地域医療介護総合確保基金	43	30	▲13
産業開発基金	72	42	▲30

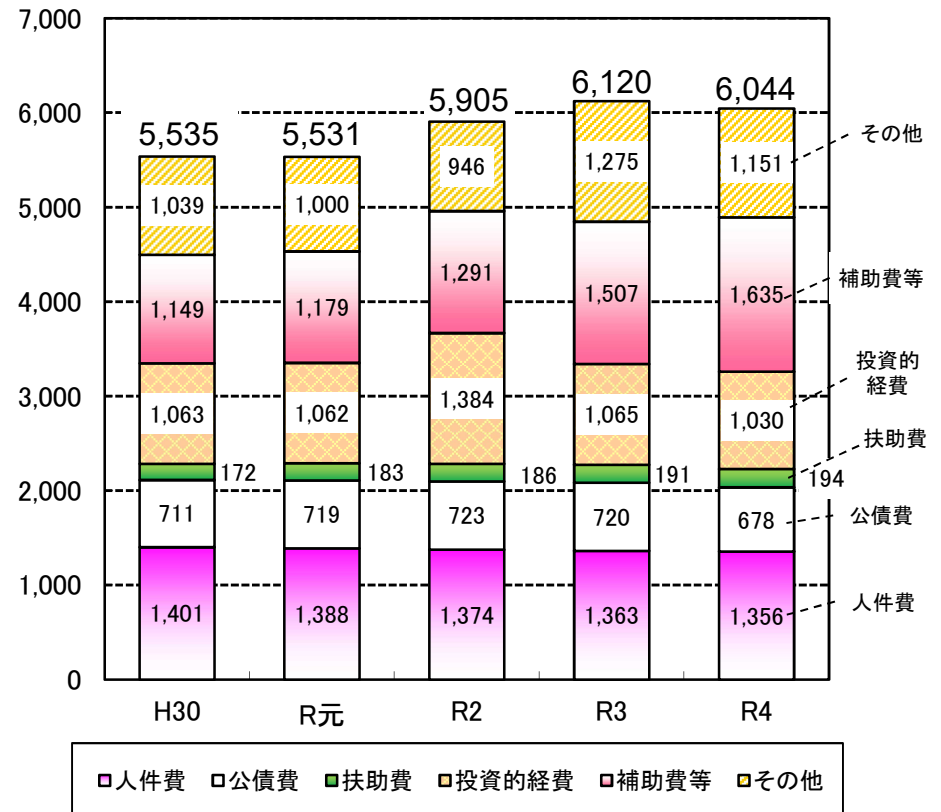
R3年度末残高見込みは2月補正後ベース
R4年度末残高見込みは当初予算ベース

3. 歳出の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策予算として、539億円を計上。
- 新政策予算や社会保障関係経費を確保。

		R3当初	R4当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,363億円	1,356億円	▲ 7億円	▲ 0.5%
	公債費	720億円	678億円	▲ 42億円	▲ 5.9%
	扶助費	191億円	194億円	4億円	1.9%
	小計	2,274億円	2,228億円	▲ 46億円	▲ 2.0%
投資的経費		1,065億円	1,030億円	▲ 35億円	▲ 3.3%
補助費等		1,507億円	1,635億円	128億円	8.5%
その他(※)		1,275億円	1,151億円	▲ 124億円	▲ 9.7%
歳出合計		6,120億円	6,044億円	▲ 76億円	▲ 1.2%

(億円) 性質別歳出の推移(当初予算ベース)



※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等

(1) 人件費 1,356億円 (対前年度▲7億円、▲0.5%)

- 人事委員会勧告に伴う給与改定や教職員定数減等による経常人件費の減
- 会計年度任用職員の報酬等の減によるその他の人件費の減

経常人件費(一般職) 1,169億円

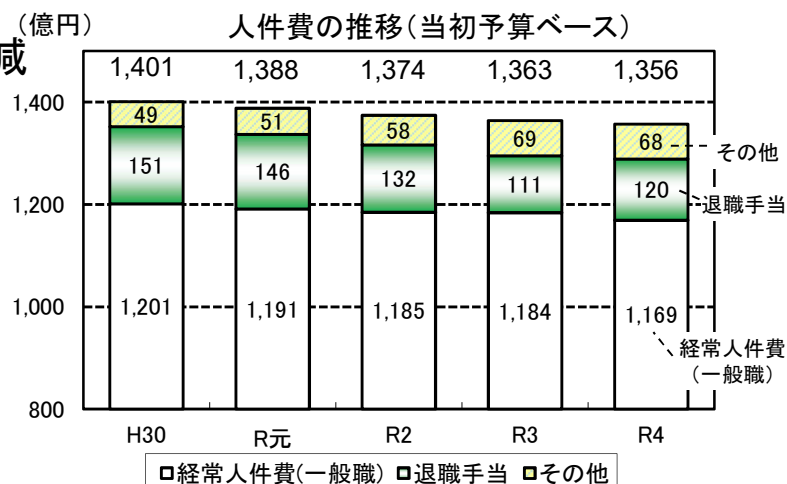
(対前年度 ▲15億円、▲1.2%)

退職手当 120億円

(対前年度 +9億円、+8.2%)

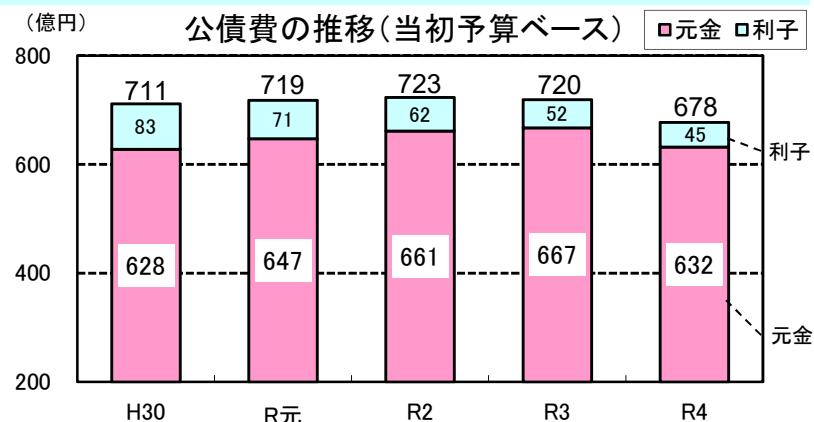
その他の人件費 68億円

(対前年度 ▲2億円、▲2.4%)



(2) 公債費 678億円 (対前年度▲42億円、▲5.9%)

- 令和3年度において、決算剰余金等を活用した県債の繰上償還を実施することにより公債費を縮減

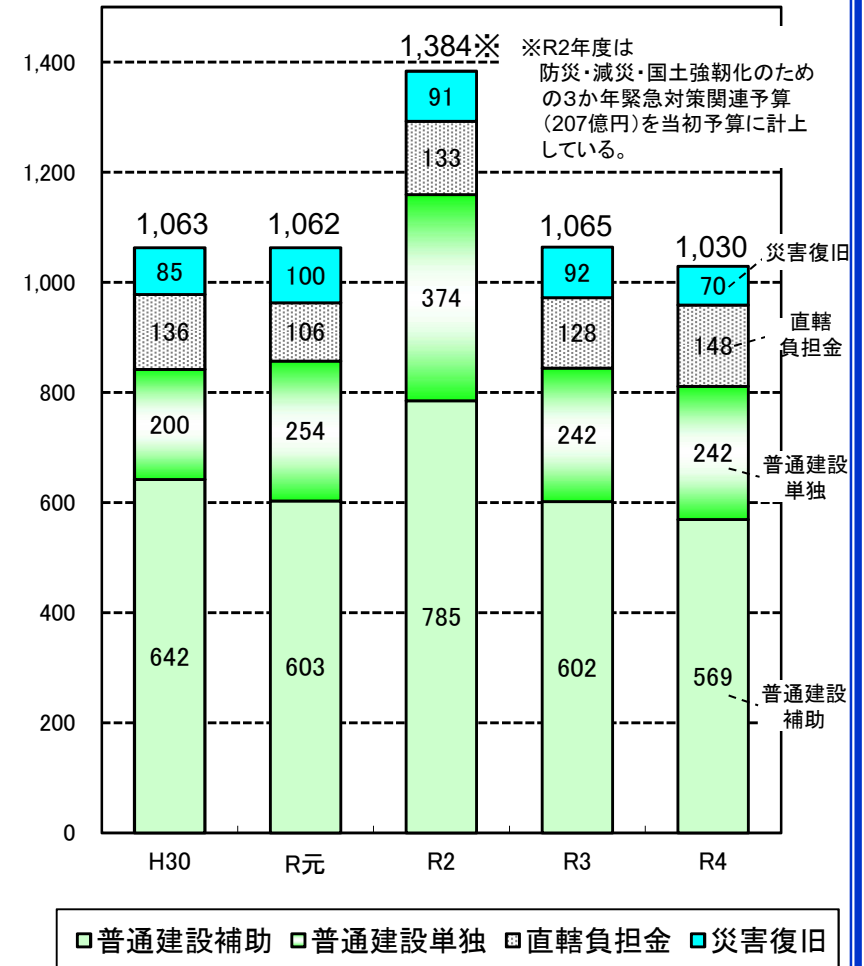


(3) 投資的経費 1,030億円 (対前年度▲35億円、▲3.3%)

《主な内訳・増減要因》

- **普通建設補助** 569億円
 (対前年度 ▲33億円、▲5.5%)
 うち 南紀・はまゆう支援学校再編整備 ▲28億円
- **普通建設単独** 242億円
 (対前年度 +0億円、+0.2%)
 うち わかやま館解体撤去 ▲4億円
 あやの台北用地造成 +5億円
- **直轄負担金** 148億円
 (対前年度 +20億円、+15.3%)
 うち 国直轄道路 +19億円
 (すさみ串本道路、有田海南道路等)
- **災害復旧** 70億円
 (対前年度 ▲22億円、▲23.8%)

(億円) 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,635億円 (対前年度+128億円、+8.5%)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策や高齢化等に伴う社会保障関係経費等の増

《主な内訳・増減要因》

- ・ 感染症対策 212億円 (対前年度+60億円(▲31億円)※¹)
- ・ 感染拡大傾向期のPCR等検査 27億円 (対前年度皆増(▲13億円)※¹)
- ・ 介護保険指定事業者指導等 19億円 (対前年度+19億円(+18億円)※¹)
- ・ 飲食・宿泊・サービス業等支援金 25億円 (対前年度皆増(▲30億円)※¹)
- ・ 諸支出金※² 460億円 (対前年度+4億円(▲28億円)※¹)

※¹ 括弧内は現計予算の額に2月補正予算案による補正を加えた額との比較

※² 地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金等

(5) その他の歳出 1,151億円 (対前年度▲124億円、▲9.7%)

- ・ 中小企業融資制度貸付金等の減

《主な内訳・増減要因》

- ・ 貸付金 809億円 (対前年度 ▲158億円)
うち 中小企業融資制度実施 759億円 (対前年度 ▲190億円※)

※ 経営支援資金の新型コロナウイルス感染症対応枠(無利子融資)の新規貸付が終了したため

【参考1】 社会保障と税の一体改革による影響

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障施策に要する経費の財源として活用



【歳入】 115億円

- 地方消費税の引上げによる税込等の増 115億円
(消費税率5%→8%→10%の増加額)

【歳出】 115億円(県負担ベース)

- 社会保障の充実 42億円
 - ・ 子供・子育て支援の推進等 19.5億円
(うち、幼児教育・保育の無償化分 11.9億円)
 - ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 4.5億円
 - ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 4.4億円
 - ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 4.4億円
 - ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 1.8億円 等
- 消費税増税に伴う社会保障費の増(診療・介護報酬改定等) 10億円
- 社会保障の安定化(自然増等) 63億円

【参考2】当初予算フレームの推移

(単位:億円)

		平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
歳 出 (A)	人 件 費	5,535	5,531	5,905	6,120	6,044
	経常人件費	1,401	1,388	1,374	1,363	1,356
	退職手当	1,209	1,198	1,192	1,191	1,177
	151	146	132	111	120	
	公 債 費	711	719	723	720	678
	投資的経費	1,063	1,062	1,384	1,065	1,030
	その他支出	2,361	2,362	2,423	2,972	2,980
	社会保障関係経費 ※1	698	723	732	758	760
歳 入 (B)	県 税	5,447	5,432	5,830	6,040	6,012
	地方交付税・臨時財政対策債	927	935	942	902	958
	国庫支出金	1,883	1,871	1,882	1,971	1,879
	県債(臨財債・退手債・行革債を除く)	710	714	806	925	1,055
	その他収入	388	447	681	479	521
	1,539	1,465	1,519	1,764	1,599	
退手債・行革債 発行前の収支不足額(A-B)【1】		88	99	75	80	32
退手債・行革債 発行予定額 【2】		78	90	75	55	32
最終収支不足額(A-B) 【1-2】		10	9	-	25	-
(参考)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	財調・県債基金 年度末残高 ※2	219	209	209	209	209

※1 社会保障関係経費の平成30年度～令和3年度予算は、令和4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

※2 財調・県債基金の平成30年度～令和2年度残高は決算、令和3年度残高は2月補正後見込み、令和4年度残高は当初予算での見込み。